

平成30年度 公文書開示状況（平成31年3月決定分）

福祉保健局

表の見方

<決定区分>について

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<（根拠規定）条例7条>について

・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。

ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

平成30年度 公文書開示状況（3月決定分） 福祉保健局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	H31.2.21	H31.3.1	(1) 東京都管医療法人に係る平成28年度収受～30年度収受のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度収受(2法人分)、29年度収受(2法人分)、及び30年度収受(2法人分)のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度収受～30年度収受のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度収受(9法人分)、29年度収受(9法人分)、及び30年度収受(7法人分)のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度収受(2法人分)、29年度収受(2法人分)、及び30年度収受(2法人分)のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度収受及び30年度収受のもので、開覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書		1															福祉保健局医療政策部医療安全課
2	H31.2.22	H31.3.1	多摩小平保健所管内の食品営業許可台帳(平成31年2月22日現在)		1															福祉保健局多摩小平保健所企画調整課
3	H31.2.19	H31.3.1	診療所台帳(南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)、歯科診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)及び施術所台帳(あはき・柔整)(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所及び多摩府中保健所)(平成31年1月5日から平成31年2月19日までに新規に営業を確認した施設)	15	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
4	H31.2.15	H31.3.1	薬局台帳(西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)、店舗販売業台帳(多摩立川保健所及び多摩府中保健所)及び医薬品卸販売業台帳(多摩立川保健所)(平成31年1月19日から平成31年2月15日までに廃止届及び新規に開設の許可を受けた施設)		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
5	H31.2.15	H31.3.1	診療所台帳(多摩府中保健所及び多摩小平保健所)及び歯科診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成31年1月19日から平成31年2月15日までに廃止届を受理した施設及び新規に開設の届出を受けた施設)		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
6	H31.2.15	H31.3.1	平成31年1月19日から平成31年2月15日までに多摩地域(八王子市及び町田市を除く。)における保健所で受理した、診療所及び歯科診療所の休止届出書のうち、①施設名称、②施設所在地、③開設者名、④休止届出年月日、⑤休止の予定期間及び⑥休止の年月日の情報に限り、その他の情報(開設者の住所・印影・電話番号・ファクシミリ番号、施設電話番号・ファクシミリ番号、開設許可(開設届出)年月日及び同番号、休止の理由)を除く。ただし、上記期間に休止届出書の提出があった施設が存在した場合に限る。					1												福祉保健局保健政策部保健政策課
7	H31.2.15	H31.3.1	歯科技工所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成30年1月1日から平成30年12月31日までに廃止届を受理した施設及び新規に開設の許可を受けた施設)	9	1															福祉保健局保健政策部保健政策課
8	H31.2.18	H31.3.4	八丈町を所在地として温泉利用許可を取得している施設のうち、利用形態が宿泊施設であるものの温泉台帳(温泉利用施設)	1				1										不存在		福祉保健局島しょ保健所八丈出張所
9	H31.2.19	H31.3.4	〇年〇月〇日に足立児童相談所が受理した虐待通告に関する文書(メールなどを含む)すべて 同虐待通告に関して、足立児相が東京福祉保健局に発信した文書(メールなどを含む)すべて						1	1							1		請求のあった文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうこととなるため。	福祉保健局少子社会対策部足立児童相談所

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
10	H31.2.19	H31.3.4	〇年〇月〇日に足立児童相談所が受理した虐待通告に関して、都福祉保健局が作成した文書（メールなどを含む）すべて						1	1									請求のあった文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうこととなるため。	福祉保健局少子社会対策部計画課
11	H31.2.20	H31.3.4	〇〇株式会社、株式会社〇〇に係る第一種動物取扱業者登録簿（平成31年2月20日現在）		1															福祉保健局健康安全部動物愛護相談センター
12	H31.2.21	H31.3.4	平成31年2月21日現在の第一種動物取扱業者登録簿（種別が「保管」であり、飼養施設を有する者に限る。）		1															福祉保健局健康安全部動物愛護相談センター
13	H31.2.25	H31.3.5	平成31年2月設立認可の東京都所管医療法人名簿		1															福祉保健局医療政策部医療安全課
14	H31.2.27	H31.3.5	医療法人〇〇に係る平成29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書 監事監査報告書	6	1															福祉保健局医療政策部医療安全課
15	H31.2.28	H31.3.5	平成31年2月設立認可の東京都所管医療法人名簿	4	1															福祉保健局医療政策部医療安全課
16	H31.2.26	H31.3.5	平成31年2月設立認可の東京都所管医療法人名簿		1															福祉保健局医療政策部医療安全課
17	H31.2.28	H31.3.5	(1) 東京都所管医療法人に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書（会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付） 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受（2法人分）のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-1（救急医療） 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (3) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-1（救急医療） 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5（小児救急医療） 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (4) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受（7法人分）のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-2（救急医療） 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (5) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受（2法人分）のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類（構造設備及び体制） 添付書類1-1（救急医療） 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3（保有する資産の明細表） (6) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 (7) 医療法人〇〇に係る平成25年度のもので、閲覧に供する次のもの 貸借対照表		1															福祉保健局医療政策部医療安全課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
18	H31.3.1	H31.3.5	(1) 東京都所管医療法人に係る平成28年度収受～30年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度収受(2法人分)、29年度収受(2法人分)、及び30年度収受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度収受～30年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度収受(9法人分)、29年度収受(9法人分)、及び30年度収受(7法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度収受(2法人分)、29年度収受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成28年度収受及び30年度収受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	1															福祉保健局医療政策部医療安全課	
19	H31.2.22	H31.3.5	納骨堂台帳 ただし、平成31年2月19日現在、経営許可を受けている施設に係る①施設名称、②施設所在地に限る。	1	1														福祉保健局島しょ保健所八丈出張所	
20	H31.2.5	H31.3.6	平成28年8月、同29年1月に、初発患者のあった結核の集団感染事例2件のうち、東京都多摩地域(町田市及び八王子市を除く。)において発生した事例にかかる集団感染事例報告書及び結核登録票のうち、施設種別(外国人技能実習先、日本語学校に限る)に関する情報。ただし、該当がある場合に限る。																福祉保健局保健政策部保健政策課	
21	H31.2.20	H31.3.6	特定建築物台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成31年2月20日までに営業を確認した施設)	1	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
22	H31.3.1	H31.3.7	理容所台帳及び美容所台帳(青梅市及びあきる野市)(平成30年12月1日から平成31年3月1日までに新規に営業を確認した施設(廃止施設を除く))	2	1														福祉保健局西多摩保健所生活環境安全課	
23	H31.3.5	H31.3.7	食品営業許可台帳(立川市、国分寺市及び国立市内における平成31年2月1日から同年3月5日までの新規営業所及び廃業営業所)	7	1														福祉保健局多摩立川保健所生活環境安全課	
24	H31.2.21	H31.3.7	理容所台帳、美容所台帳及びクリーニング所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所)(平成31年1月31日までに営業を確認した施設)	1	1														福祉保健局保健政策部保健政策課	
25	H31.2.25	H31.3.8	認可保育所における特別指導検査結果通知 ○〇外4件 認証保育所における特別立入調査結果通知 ○〇外1件 認証保育所における改善勧告 ○〇外2件	17	1														福祉保健局指導監査部指導第二課	
26	H31.2.25	H31.3.8	認可保育所における特別指導検査結果通知 ○〇外4件 認証保育所における特別立入調査結果通知 ○〇	29	1						1	1				1			(7条2号)個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため (7条3号)法人の取引に係る情報で、公にすることにより当該法人等の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため (7条6号)都が行う検査事務に関する情報であり、公にすることにより、今後の当該施設への指導事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため 福祉保健局指導監査部指導第二課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号			
27	H31.2.25	H31.3.8	認可保育所における以下の文書 ・監査の結果なされた行政処分（勧告、命令、確認の取消）に関する文書 ・監査の結果なされた改善勧告、改善命令、事業停止命令、認可の取り消しに関する文書（法人宛発出した通知書に限る） ・特に、私的契約（無断で園児を受け入れ、保護者から直接保育料を受領していたケース）ケースでの指導、監査、処分に関する文書（特別指導検査に限る） 認定こども園における以下の文書 ・監査の結果、文書による通知がなされた事業の通知書（特別指導検査に限る） ・監査の結果なされた行政処分（勧告、命令、確認の取消）に関する文書 ・監査の結果なされた改善勧告、改善命令、事業停止命令、認可の取り消しに関する文書（法人宛発出した通知書に限る） ・特に、私的契約（無断で園児を受け入れ、保護者から直接保育料を受領していたケース）ケースでの指導、監査、処分に関する文書（特別指導検査に限る） 認証保育所における以下の文書 ・監査の結果なされた行政処分（勧告、命令、確認の取消）に関する文書 ・特に、私的契約（無断で園児を受け入れ、保護者から直接保育料を受領していたケース）ケースでの指導、監査、処分に関する文書（特別指導検査に限る）					1											当該公文書については、行政処分、私的契約に係る特別指導検査、改善勧告を行っていないため、実施機関では作成及び取得しておらず、存在しない。	福祉保健局指導監査部指導第二課	
28	H31.3.5	H31.3.8	美容所台帳（武蔵野市、三鷹市、府中市及び調布市）及びクリーニング所台帳（調布市）＊平成31年2月6日から同年3月5日までに新規に届出のあった施設	2	1															福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	
29	H31.3.1	H31.3.8	(1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売許可台帳（平成31年2月1日から平成31年2月28日までに新規に許可を取得した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号及び許可開始年月日が記載されている部分に限る。） (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売許可台帳（平成31年2月1日から平成31年2月28日までに廃止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、廃止年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。） (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売許可台帳（平成31年2月1日から平成31年2月28日までに休止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、休止年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。） (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売許可台帳（平成31年2月1日から平成31年2月28日までに再開届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、再開年月日及び届出收受日が記載されている部分に限る。）	4	1															福祉保健局健康安全研究センター広域監視部薬事監視指導課	
30	H31.1.11	H31.3.11	施設調査書(P15.28)及び添付書類（資金収支計算書、財産目録、基本財産及びその他の固定資産の明細書）のうち、〇〇保育園外2施設から取得した書類	16	1															福祉保健局指導監査部指導第二課	
31	H31.1.11	H31.3.11	施設調査書(P15.28)及び添付書類（資金収支計算書、財産目録、基本財産及びその他の固定資産の明細書）のうち、〇〇保育園外8施設から取得した書類	53		1					1	1	1							(7条2号)個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため (7条3号)法人の取引に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれるおそれがあるため (7条4号)印影であって、公にすることにより、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉保健局指導監査部指導第二課
32	H31.1.11	H31.3.11	施設調査書(P15.28)及び添付書類（資金収支計算書、財産目録、基本財産及びその他の固定資産の明細書）のうち、〇〇保育園外16施設に関する書類					1												施設調査書及び添付書類の提出は、法的な義務はなく、参考資料等として任意での提出を依頼しているところであり、当該施設の調査書等については、実施機関では取得しておらず、存在しない。	福祉保健局指導監査部指導第二課
33	H31.3.5	H31.3.11	診療所台帳（平成31年2月6日から平成31年3月5日までに新規に届出を受けた施設）	1	1															福祉保健局南多摩保健所企画調整課	
34	H31.3.5	H31.3.11	美容所台帳（平成31年2月6日から平成31年3月5日までに新規に営業の確認をした施設）	1	1															福祉保健局南多摩保健所企画調整課	
35	H31.3.5	H31.3.11	食品営業許可台帳（平成31年2月6日から平成31年3月5日までに新規に営業の許可をした施設）	5	1															福祉保健局南多摩保健所企画調整課	
36	H31.2.21	H31.3.11	食品営業許可台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所管轄地域分）（平成31年1月31日現在、営業の許可を受けている施設）			1											1			福祉保健局保健政策部保健政策課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号				
56	H31.3.1	H31.3.14	診療所台帳（南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、多摩立川保健所及び多摩小平保健所）（平成31年2月1日から平成31年2月28日までに廃止の届出を受けた施設）	1	1																福祉保健局保健政策部保健政策課	
57	H31.3.1	H31.3.15	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び理容所台帳（西多摩保健所及び多摩小平保健所）（平成31年2月1日から平成31年2月28日までに新規に営業を確認した施設）	7	1																福祉保健局保健政策部保健政策課	
58	H31.3.1	H31.3.15	薬局台帳及び高度管理医療機器等販売業・貸与業台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）、医薬品卸販売業台帳（多摩立川保健所）及び店舗販売業台帳（多摩立川保健所、多摩府中保健所及び鳥島よ保健所）（平成31年2月1日から平成31年2月28日までに、新規に開設を許可した施設及び廃止届を受理している施設）	1	1																福祉保健局保健政策部保健政策課	
59	H31.3.1	H31.3.15	診療所台帳及び歯科診療所台帳（西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所）（平成31年2月1日から平成31年2月28日までに、新規に開設の届出を受けた施設及び廃止届を受理している施設）	1	1																福祉保健局保健政策部保健政策課	
60	H31.3.1	H31.3.15	平成31年2月26日の民生・児童委員担当課長代理の電話対応記録	2	1						1									1	（7条2号）特定の個人を識別することができる情報もしくは、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがある情報であるため。 （7条6号）一般に公にしてい内部管理情報につき、公にすることにより、関係者以外の者から問合せ等があることで、行政運営に支障を及ぼすおそれがあるため。	福祉保健局生活福祉部地域福祉課
61	H31.2.4	H31.3.18	議事録（〇〇市〇〇の〇〇について）、苦情処理票	26	1						1	1	1							1	（7条2号）特定の個人を識別することができるため。事業計画に関する相談来所者に関わる個人情報のため。 （7条3号）事業計画に関する内容のうち、具体的な企業の運営手法に関わる情報であるため。事業者の事業計画に関する内容であるため。 （7条4号）開示することにより犯罪の予防に支障を及ぼす事項であるため。 （7条6号）営業許可に関わる事項であり、明文化されていない判断を伴う事項が含まれるため。事業に係る計画段階の内容であるため。	福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
62	H31.3.4	H31.3.18	美容所台帳（南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び理容所台帳（多摩小平保健所）（平成31年2月4日から平成31年3月3日までに新規に営業を確認した施設）	6	1																福祉保健局保健政策部保健政策課	
63	H31.3.4	H31.3.18	美容所台帳及び理容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成30年9月1日から平成31年3月3日までに新規に営業を確認した施設）	10	1																福祉保健局保健政策部保健政策課	
64	H31.3.5	H31.3.19	美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）及び理容所台帳（西多摩保健所及び多摩小平保健所）（平成31年2月1日から平成31年2月28日までに新規に営業を確認した施設）	1	1																福祉保健局保健政策部保健政策課	
65	H31.3.5	H31.3.19	施術所台帳（あはき・柔整）（西多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（平成31年2月1日から平成31年2月28日までに新規に開設の届出を受けた施設）	1	1																福祉保健局保健政策部保健政策課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
75	H30.12.27	H31.3.22	1 平成27年度から平成30年度12月までに作成した東京都介護保険審査会に関する以下の公文書 (1) 「付議事件の決定及び資料送付」に係る起案文書(27東介審第3号、27東介審第6号、27東介審第13号、27東介審第17号、27東介審第18号、28東介審第6号、28東介審第10号、29東介審第3号、29東介審第6号、29東介審第10号、29東介審第14号、29東介審第15号、30東介審第3号、30東介審第4号及び30東介審第8号) (2) 「合議体の開催」に係る起案文書(27東介審第2号、27東介審第5号、27東介審第12号、27東介審第15号、27東介審第16号、28東介審第4号、28東介審第9号、29東介審第2号、29東介審第5号、29東介審第9号、29東介審第12号、29東介審第13号、30東介審第1号、30東介審第2号及び30東介審第7号) (3) 東京都介護保険審査会議事録(平成27年3月11日、平成27年10月8日、平成27年11月11日、平成28年1月21日、平成28年3月1日、平成28年3月9日、平成28年10月26日、平成28年12月16日、平成29年5月18日、平成29年7月12日、平成29年10月27日、平成30年2月22日、平成30年2月28日、平成30年6月28日、平成30年7月10日及び平成30年11月21日)	343		1												1 (1) 及び (2) のうち、審査請求人の氏名及び保険者並びに審査を行った合議体の委員名及び区分名が記録された部分 審査請求人の氏名又は保険者に関する情報は、特定の個人を識別できる情報であり、法令等の規定により又は慣行として公にすることが予定されていない。(東京都情報公開条例第7条第2号) 審査を行った合議体の委員名又は区分名に関する情報は、都の機関の内部における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換又は意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある。(東京都情報公開条例第7条第5号) 当該情報は介護保険審査会の審議内容に関する情報であって、当該情報が公開されることにより関係者からの干渉を招くなど、今後の当該審査会における審議の際、忌憚のない討議や中立・公正な判断が損なわれ、その適正な運営に支障が生じるおそれがある。(東京都情報公開条例第7条第6号)	福祉保健局高齢社会対策部介護保険課	
76	H31.3.13	H31.3.26	食品営業許可台帳(あきる野市、日野市及び多摩市)(平成31年3月10日現在、営業の許可を受けている施設)	1															福祉保健局保健政策部保健政策課	
77	H31.3.12	H31.3.26	婦人相談所 婦人保護台帳	1		1				1									・条例第7条第2号に該当 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであり、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため	福祉保健局少子社会対策部女性相談センター
78	H31.3.12	H31.3.26	請求日現在、東京都にある〇〇株式会社(東京都〇〇区〇〇)の製造販売業許可台帳 ただし、氏名、名称、所在地、許可番号及び許可年月日に限る。	1	1														福祉保健局健康安全研究センター広域監視部薬事監視指導課	
79	H31.3.12	H31.3.26	平成〇年〇月〇日に提出された「〇〇」の化粧品製造販売届書(正本)	3		1					1	1	1			1	1		印影(7条4号): 公にすることにより、印影の偽造等の犯罪の予防その他公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められる。 業者コード(7条6号): 業者コードは、化粧品製造販売業者の申請情報を管理するシステム(厚生労働省所管)にアクセスする際に用いる業者固有のものであり、公にすることにより、当該システムへの不正アクセスを容易にし、許可業務の適正な遂行が行えなくなる。 担当者(7条2号): 担当者個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものである。 製造方法(7条3号): 製造方法に関する情報は、当該法人の商品開発等のノウハウに関するものであり、公にすることにより当該法人の事業運営上及び競争上の地位が損なわれると認められる。 製造所の名称(7条3号): 製造所に関する情報は、当該法人の取引先に関するものであり、公にすることにより当該法人の事業運営上及び競争上の地位が損なわれると認められる。 製造販売する品目の製造所(7条3号): 製造所に関する情報は、当該法人の取引先に関するものであり、公にすることにより当該法人の事業運営上及び競争上の地位が損なわれると認められる。	福祉保健局健康安全研究センター広域監視部薬事監視指導課
80	H31.3.18	H31.3.28	薬局台帳(南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)、店舗販売業台帳(南多摩保健所、多摩立川保健所及び多摩府中保健所)及び医薬品卸売販売業台帳(多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成31年2月16日から平成31年3月18日までに廃止届、休止届を受理した施設及び新規に開設の許可を受けた施設)	1															福祉保健局保健政策部保健政策課	
81	H31.3.18	H31.3.28	診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)及び歯科診療所台帳(多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(平成31年2月16日から平成31年3月18日までに廃止届を受理した施設及び新規に開設の届出を受けた施設)	1															福祉保健局保健政策部保健政策課	
82	H31.3.19	H31.3.28	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳(平成31年3月19日現在で特別区内のもの。ただし、①営業所名称、②営業所所在地、③開設者氏名、④許可番号及び⑤有効期間が記載されている部分に限る。)	1	1														福祉保健局健康安全研究センター広域監視部薬事監視指導課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
93	H31.3.15	H31.3.29	平成29年度の中野区に対する指導検査結果通知					1											東京都情報公開条例第11条第2項に該当 当該公文書は、作成又は取得していないため、存在しない。	福祉保健局生活福祉部保護課
94	H31.3.15	H31.3.29	平成28年度の中野区に対する指導検査結果通知	7	1															福祉保健局生活福祉部保護課
95	H31.3.27	H31.3.31	平成〇年〇月〇日に行われた医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査結果及び通知等に係る文書	4	1															福祉保健局医療政策部医療安全課

※ 開示請求者の希望等により、上記に掲載していないものが10件あります。